

○現行制度の改善又は拡充を求めるもの（拡充を求めるもの）

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）																		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は <u>拡充</u> を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他（ ）		分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設															
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	国土交通省																
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	建設部																
	<input type="checkbox"/> その他	名称																	
件名	15 住宅の耐震改修工事に対する国と県の補助制度の拡充について																		
提案市	長野市																		
提案要旨	<p>本市では、国の『住宅・建築物安全ストック形成事業』や県の『住宅・建築物耐震改修促進事業』と連携し、住宅の耐震化促進に取り組んでいる。しかしながら、いまだに住宅の耐震化は遅れており、近年の地震災害による住宅などの甚大な被害を踏まえ、更なる耐震化を促進するため、昨年度で終了した国の事業における住宅耐震改修工事補助に対し上乗せ加算を実施する緊急支援措置の復活と、県の事業における住宅耐震改修工事への補助限度額の増額による制度拡充を要望する。</p>																		
提案理由	<p>国は、『住宅・建築物安全ストック形成事業』における住宅耐震改修工事に対する補助として、東日本大震災を踏まえ、耐震化に要する費用負担の軽減を図ることを目的とした支援策の拡充により、平成 24 年度補正予算において、通常分補助に国と地方で 30 万円／戸（平成 26 年度からは 30 万 9,000 円／戸）を加算する緊急支援措置を実施した。</p> <p>県はこれを受け『住宅・建築物耐震改修促進事業』において、市町村と連携し住宅の所有者への補助金を、通常分補助である「工事費の 2 分の 1、限度額 60 万円」に、国の緊急支援措置分を上乗せすることで、最大 90 万円（平成 26 年度からは 90 万 9,000 円）の補助を実施した。</p> <p>しかしながら、平成 27 年度をもって国の緊急支援措置が終了となったことから、県・市ともに今年度は住宅の耐震改修工事に対する補助は、通常分補助額に縮小せざるをえない状況となっている。</p> <p>・耐震改修工事費 180 万円の場合の長野市の補助額と補助内訳</p> <table border="1"> <caption>耐震改修工事費 180 万円の場合の長野市の補助額と補助内訳</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>市</th> <th>自己負担</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>207千円 工事費の11.5%</td> <td>196千円</td> <td>197千円</td> <td>1,200千円</td> </tr> <tr> <td>H25~H27</td> <td>150千円</td> <td>75千円</td> <td>75千円</td> <td>900千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注：国の緊急支援措置（300千円上乗せ）はH27年度で制度終了</p>				年度	国	県	市	自己負担	H28	207千円 工事費の11.5%	196千円	197千円	1,200千円	H25~H27	150千円	75千円	75千円	900千円
年度	国	県	市	自己負担															
H28	207千円 工事費の11.5%	196千円	197千円	1,200千円															
H25~H27	150千円	75千円	75千円	900千円															

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">現況及び課題等</p>	<p>本市では、大規模地震被害に対して、市民の生命や身体・財産を守ることを目的とし、『長野県耐震改修促進計画』に基づく計画となる『長野市耐震改修促進計画』を平成 28 年 4 月 1 日に改定し、住宅の耐震化率を平成 32 年度末までに 90 パーセントとすることを目標として耐震化を図っている。</p> <p>しかしながら、本市における平成 28 年 4 月現在の住宅の耐震化率は 80.1 パーセントと推計され、今後更に耐震化を推進する必要がある。</p> <p>また、一昨年<small>（平成 27 年）</small>の神城断層地震や本年 4 月の熊本地震を受け、住宅の耐震化への要望が、本市においても数多く寄せられており、所有者の耐震化へ自ら取り組もうという機運は高まっている。</p> <p>一方で、旧耐震基準で建てられた住宅の所有者は、高齢化による低所得者が多い。本市が実施した『住宅耐震改修工事補助』や『住宅耐震改修促進リフォーム補助』の実績では、所有者の平均年齢は 68 歳で、このうち 65 歳以上の高齢者の割合は 65 パーセントとなるほか、所得額 200 万円未満の低所得者の割合が約 58 パーセントとなっている。</p> <p>このため、耐震改修工事費の平均額は約 186 万円であることから、高齢者や低所得者にとっては、住宅の耐震化の必要性については認識しているものの、費用負担の大きいことが耐震化の進まない阻害要因と考えられる。</p> <p>今後、住宅の耐震化を一層推進するには、国の緊急支援措置の復活や、県の住宅耐震改修工事への補助額の増額により、耐震改修工事に係る所有者の費用負担軽減を図るための支援制度の拡充が強く求められる。</p> <p>長野市の住宅耐震改修工事補助の実績      平成 27 年度    74 件</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">関係法令</p>	<p>国：『住宅・建築物安全ストック形成事業』        県：『住宅・建築物耐震改修促進事業』</p>